

プの解消や連携の更なる推進を図り導入を視野に調査研究を行うべきと考えるが見解を伺う。

答 小中9年間を見通し、一貫性のある教育は非常に大切なことである。特に、中学1年生は学習や生活の変化になじみず、不登校に陥ることが指摘されており、小中の連携を図ることとはその解消につながるものと考えている。本市では、小中の連携や交流を強化し、9年間の積み重ねや連続性を大切にしたい教育活動を行うため、教職員間、学校間で創意工夫した取り組みを行っていき。こうした連携活動を小中一貫教育として捉え、さらに充実・発展させることが大切であるので、今後、連携活動の充実に向けた調査・研究を検討していく。

その他の質問事項

- ・市長の政治姿勢について
- ・平成22年度予算案について
- ・教育福祉行政について

自主防災会組織

強化について

山田 きよし 議員

(新議会)

問 本市には、241自治会の中で66地区で、57自主防災会が設立されており、災害時に自治会、消防団と連携を図り自助・共助理念の下、災害弱者救助にあたるが、国、県に比較す

ると組織率が低い。組織率向上と連絡協議会設立の考えは。

答 本市の自主防災組織率は43.25%で、県平均56.7%、全国平均73.5%を下回っている。組織率向上の取り組みとして、自治会への出前講座や地域防災訓練への自治会参加などの啓蒙を図っている。また、自主防災組織の連絡協議会の結成については、組織間の連携・協力、情報交換などのメリットが考えられるため、今後、先進事例を参考に組織率向上に努めるとともに、自主防災会の意見を伺いながら、検討していく。

その他の質問事項

- ・飲料水兼用耐震性貯水槽について
- ・消防団分団結成について
- ・消防機庫改善について
- ・AED管理体制について
- ・木造耐震補助について

産業振興と町づくり

について

飯尾 暁 議員

(日本共産党茂原市議団)

問 中心市街地活性化基本計画では、中心部の衰退・空洞化の原因分析がされているが、大型店の野放し状態が語られていない。いわゆるまちづくり3法、市の条例が力を発揮していない。悪いのは法律か、今こそ抜本的な手立てが必要ではないか。

答 茂原市商業振興基本条例に基づく届出状況は対象店舗

17店舗のうち7店舗であり、ホームページで公表している。また、届出書には商工会議所、商店会への加入や防災、防犯、地域のイベント等への積極的な参加・協力、市内住民の雇用などの地域貢献計画が示されており、各店舗とも計画どおりに協力をいただいている。上位法律の大規模小売店舗立地法には大型店の出店に対する規定がなく、条例で店舗規模の制限等の上乗せを規定できないため、現時点では条例の見直しを考えていない。

その他の質問事項

- ・市民サービス向上について
- ・国保税対策について
- ・教育行政について
- ・教育振興基本計画・学校給食
- ・大型店の現状について

総合計画策定について

中山 和夫 議員

(新議会)

問 本市の最上位の計画である次期基本計画(平成23〜平成32年度)の策定を現在進めておりますが、人口減少及び財政状況が大変厳しい中、又社会経済環境が大きく変化する中で具体的にどの様なまちづくりを目指すのか伺います。

答 後期基本計画については、人口減少が予測される中、社会増を図るため、市民アンケート調査結果を踏まえ、医療福祉の充実、都市基盤の整備、雇用の場の確保等の施策を反映させ

ていく。今後も急激な財政の好転が見込めないため、引き続き財政健全化を推進するとともに、公社債務の償還についても財政状況を考慮し、新たな財政計画を策定していく。また、まちづくりについては、基本構想に掲げた基本理念及び目指すべき将来都市像を踏襲するとともに、人口減や財政状況に対応しながら均衡と調和のとれた明るく豊かなまちづくりをしていきたい。

その他の質問事項

- ・長生病院の建替等について
- ・長生郡市の合併について
- ・猪対策について

人材育成について

細谷 菜穂子 議員

(政和会)

問 これからもっともって茂原市が発展してゆくためにも、市民と行政がともに考え行動する協働社会をめざし、地域に貢献する人材育成が大切と考えます。その方法の拠点として市民大学を開校し、人材の育成に力を入れるべきでは。

答 本市では市民力レッジを開催し、人権問題や茂原の歴史、郷土に関係する文学などの講座を実施している。平成22年度はさらに内容の充実や回数を増やし、今後はボランティアの養成研修とともに市民力レッジを発展させ、その成果を地域貢献活動等に生かせるような人材育成の拠点となるよう努めていく。

う努めていく。

その他の質問事項

- ・市長の政治姿勢について
- ・市内公共施設のトイレについて
- ・道徳教育の推進について

新年度予算等について

加賀田 隆志 議員

(公明党)

問 市長は新年度予算を、聖域なき行政財政改革として策定されたが、事務事業についてはほとんど手が入っていない。電算化による経費削減の現状と効果並びに専門部署の設置について伺いたい。また、橋梁の長寿命化について茂原市の現状と計画について伺いたい。

答 基幹系システムの大型ホストコンピュータから小型サーバ機への移行により約2千万円の削減となったほか、戸籍の電算化により証明書の発行時間が半分程に短縮し、戸籍届出書の提出から発行までの日数も半分の3日程で交付可能となり、住民サービスの向上が図られた。また、専門部署の設置については、社会経済情勢や他市の状況を参考に、調査・研究を進めていく。

橋梁の長寿命化の取り組みについては、平成25年度までに長寿命化修繕計画を策定することになっており、本市においても主要幹線道路の橋梁点検を実施している。今後は、長寿命化修繕計画のもと国庫補助を活用し、早期補修を実施して